

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：名古屋市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,641	農業就業者数	1,241	認定農業者	33
自給的農家数	1795	女性	700	基本構想水準到達者	
販売農家数	846	40代以下	132	認定新規就農者	1
主業農家数	76	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	198			集落営農経営	
副業的農家数	572			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	488	507				995
経営耕地面積	396	223	167	56		619
遊休農地面積	1.29	2.47				3.76
農地台帳面積	609	561				1,170
※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入						
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入						
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入						

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会		任期満了年月日 H 年 月 日					
	選挙委員		選任委員				
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 9 月 1 8 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	15
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	995ha	244ha	24.52%
課 題	市街化調整区域のうち農業振興地域の農地については、農協・土地改良区を中心とした作業受託の体制ができていているため、担い手への利用集積をしなくても農地の維持ができているので利用集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 256ha (うち新規集積面積 6ha)
	目標設定の考え方:農業振興地域内を中心に、農地中間管理事業による集積を推進していく。
活動計画	港区南陽町の農業振興地域は水田地帯であるため、田植え時期に現地の確認を行い、不作付となっている農地について所有者等を調査。 農協、土地改良区と連携し、所有者の耕作意欲がないこと等が確認できたら、利用権設定等により担い手への集積を促進するための指導等を行う。 地域の話し合いを実施し、利用権による集積についての案内を実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	165.7ha	0.1ha	0.3ha
課 題	市街化区域については、周辺の地域と比べ地価が非常に高く、取得または賃貸借するための資金面において、参入が困難な状況となっている。また、農業振興地域については集団的に営農しているところが多く、親元就農以外の新規就農者が農地を取得するのに困難な状況となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.4ha
活動計画	市が開催しているチャレンジファーマーカレッジ(家庭菜園から一歩進んで、収穫物の販売に必要な栽培技術等を学べる講座)卒業生等が登録できる農地バンク制度を名古屋市農業委員会として通年実施。(農地所有者が耕作や管理が困難になった農地を登録し、借受希望者へ紹介して貸借を支援する制度)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	999ha	3.76ha	0.38%
課 題	現在、遊休農地の発生率は低いが、今後も利用状況調査や農地パトロール等で遊休農地化防止を徹底していく。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.76ha		
		目標設定の考え方:遊休農地解消に向け、5ヵ年で解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		55人	6月～10月	11月
		調査方法	農用地を事務局職員で全筆現地調査を実施し、その後問題筆を農業委員で現地調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月～1月	
	その他	生産緑地については生産緑地法に基づく指導を実施。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	995ha	0.06ha
課 題	違反転用は、発生から時間が経過した場合、指導が困難になる。そのため、現地調査時を含め、早期発見に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員会による現地調査時(毎月実施)に、農地パトロールを実施し、早期発見に努め、把握した違反転用については、愛知県の定めた「違反転用是正指導マニュアル」に沿って指導・勧告を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入